

各 位

会 社 名 株式会社フレンドリー
代 表 者 名 代表取締役社長 國吉 康信
(コード番号 8209 東証二部)
問合せ先責任者 取締役営業本部長 田之頭 悟
(TEL 072-874-2747)

債務超過の解消に向けた取り組みの進捗状況について

当社は、2020年3月期に債務超過となったことを受けて、2021年6月14日発表の「債務超過の解消に向けた取り組みに関するお知らせ」に記載のとおり、債務超過の解消に向けた基本方針を定めるとともに、基本方針を踏まえた各種取り組みの実行により、2022年3月期末での債務超過解消を目指しております。

つきましては、債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況等についてお知らせいたします。

記

1. 2022年3月期第1四半期決算の状況

2022年3月期第1四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により4月に10都道府県に対して3度目の緊急事態宣言が発出され、社会活動が抑制される状況が続きました。6月には解除されたものの、7都道府県では引き続きまん延防止等重点措置に移行するなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いたことで、当社の売上高は計画比マイナス59百万円の423百万円(計画 482百万円)、営業損失は計画比マイナス52百万円の73百万円(計画 △21百万円)、計画に見込んでいなかった雇用調整助成金等16百万円、時短要請協力金48百万円の計64百万円を営業外収益に助成金収入として計上したことにより、経常損失は計画比プラス17百万円の6百万円(計画 △24百万円)、四半期純損失は計画比プラス17百万円の10百万円(計画 △28百万円)となり債務超過の解消には至らず、当第1四半期累計期間末において1,290百万円の債務超過となっております。

2. 債務超過の解消に向けた基本方針

当社は2022年3月期末の債務超過解消を目指しており、中長期的な業績回復・成長を見据えた抜本的な構造改革を推し進めるとともに、当該状況の解消・改善に向けて資本増強を含む各種政策について、親会社である株式会社ジョイフルと協議し、債務超過解消に取り組んでおります。

3. 取り組みの進捗状況等

(1) 収益改善に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大について、今後の収束時期や影響の程度を予測することが困難な状況にあり、その影響は2022年3月までは継続するものと仮定しておりますが、2023年3月期から営業黒字化した後は、各期の営業利益が徐々に拡大することを見込んでおります。

具体的には、当社ではこれまで、店舗段階での営業利益額の範囲内で本社などの間接部門の運営を行うべく本部経費の削減等、経営資源の効率的運用及び香の川製麺の収益率を更に高める観点から、本社の遊休施設を活用して追加の投資を行わずに「カミサリー」(食品加工工場)を設立することで、従来各店舗で実施していた「仕込み作業」を集中的に行う体制に全店移行し、カミサリーにより店舗作業がシンプルになることに伴い、更なる店舗オペレーションの向上に寄与してまいりました。

2022年3月期第1四半期累計期間におきましては、カミサリー導入の効果によって、当社の主要食材である、小麦・食用油等の値上げがあったにもかかわらず、原価率が香の川製麺のみの前期比で同水準となり、食材の値上げ分を吸収することができております。

また、2021年1月から売上高改善に向けて商品の品揃えを変更し、カミサリーの効果を活かした低価格での販売実験、テイクアウトやデリバリーの販売の拡大を行うとともに、一部配送業者の変更を行うことで、配送費を削減し、更なる収益改善を進めております。

その結果、2022年3月期の売上高は前期比6.7%増の2,021百万円、営業利益は前期から647百万円

改善され、4百万円の見込みとなっております。

(2) 資本増強を含む各種政策の実施

債務超過の早期解消による経営安定化を目的として、資本増強を含む各種政策について、親会社である株式会社ジョイフルと協議し、債務超過解消に取り組んでおります。今後、政策等が決定しましたら速やかにお知らせいたします。

以上